

# 競争参加資格確認資料作成要領

## 1. 工事概要等

- (1) 工事名 奈良先端大基幹・環境整備(給水設備Ⅱ)工事
- (2) 工事場所 奈良県生駒市高山町8916-5、8916-19(奈良先端科学技術大学院大学構内)
- (3) 工事概要 別冊図面、仕様書及び現場説明書のとおり。
- (4) 工期 契約締結日の翌日から令和8年3月13日(金)まで。

## 2. 資料の構成

【提出書類】	
○別紙様式2	競争参加資格確認申請書
(添付資料)	<ul style="list-style-type: none"><li>・「競争参加資格認定通知書」の写し (※競争参加資格認定の申請または更新手続き中の場合) ・申請または更新手続き中であることがわかる資料</li><li>・「経営規模等評価結果通知書／総合評定値通知書」の写し(直近分)</li></ul>
○別紙様式2・別紙1: 同種工事の施工実績	
(添付資料)	<ul style="list-style-type: none"><li>・CORINSの工事カルテの写し(平成22年度以降に完成したもの。) (※CORINSの工事カルテがない場合) ・契約書(同種工事の施工実績として記載した工事に関するもの)</li><li>・平面図等の資料の写し</li></ul>
○別紙様式2・別紙2: 企業の工事成績	
※該当する場合	<ul style="list-style-type: none"><li>・工事成績評定通知書(令和5年度以降に完成した工事)</li></ul>
○別紙様式2・別紙3: 配置予定技術者の資格、同種工事の施工経験及び工事成績	
(添付資料)	<ul style="list-style-type: none"><li>・CORINSの工事カルテの写し(平成22年度以降に完成したもの。) (※CORINSの工事カルテがない場合) ・契約書(当該配置技術者の同種工事の施工実績として記載した工事に関するもの) ・担当技術者証明書等(参考資料「担当技術者証明書様式」を参照)</li><li>・平面図等の資料の写し</li><li>・自社社員であることを証明できるもの</li><li>・資格者証又は免許証の写し (※監理技術者の場合は、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の写し)</li></ul>
※該当する場合	<ul style="list-style-type: none"><li>・工事成績評定通知書(令和3年度以降に完成した工事)</li></ul>
○別紙様式2・別紙4: 事故及び不誠実な行為の有無	
※「有」の場合	<ul style="list-style-type: none"><li>・営業停止及び指名停止の通知書の写し</li></ul>
○別紙様式2・別紙5: 地理的条件(緊急時の施工体制)	
○別紙様式2・別紙6: ワーク・ライフ・バランス等の取組に関する認定状況	
※「有」の場合	<ul style="list-style-type: none"><li>・認定を有していることを証明できる資料</li></ul>

※CORINS:財団法人日本建設情報総合センターが提供する工事实績情報サービス

※資料の作成及び添付資料について「3. 作成要領」及び各様式の指示に従うこと。

※別紙様式2・別紙1 及び 別紙様式2・別紙3に添付するCORINSの工事カルテや平面図等の資料が重複する場合、いずれかに添付すればよい。

### 3. 作成要領

提出資料の用紙サイズはA4判(図面に関してはA3でも可)とし、簡潔に記載すること。

記載事項	記載内容に関する留意事項及び記載要領
○別紙様式2・別紙1: 同種工事の施工実績	<p>同種工事の施工実績に関し、必要事項を記載すること。</p> <p>【同種工事の施工実績】</p> <p>平成22年度以降に、元請として完成・引渡しが完了した、国、国立大学法人、特殊法人等及び地方公共団体施設において、受水槽・高置水槽設備(屋内外を問わない。)又は簡易専用水道設備の新設又は改修工事を施工した実績を有すること(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。)</p> <p>経常建設共同企業体にあつては、経常建設共同企業体又は構成員のうち一者が上記の施工実績を有すること。</p>
○別紙様式2・別紙2: 企業の工事成績	<p>(1) 工事成績評定点の平均点</p> <p>以下を満たす工事の施工実績を有する場合、当該工事の件数、合計点及び平均点を記載すること。</p> <p>1) 別表2「工事成績相互利用登録機関」に記載の機関が発注した工事</p> <p>2) 令和5年度以降に完成した工事</p> <p>ただし、<u>2年連続で各年度の平均点が65点未満の場合は、入札に参加できない。</u></p> <hr/> <p>(2) 工事の品質に関わる重大な問題の有無</p> <p>文部科学省、所管独立行政法人及び国立大学法人等(別表1)に、令和5年度以降に完成・引渡しを行った工事目的物で、引渡し後に、工事の品質に関わる重大な問題が発生した事例についての有無を記載すること。</p> <p>また、判断できない事例がある場合は、その事例を具体的かつ簡潔に記載すること。</p> <p>なお、回答が「<u>有</u>」の場合は、<u>入札に参加できない。</u></p>

<p>○別紙様式2・別紙3: 配置予定技術者の資格、 同種工事の施工経験及び 工事成績</p>	<p>入札説明書4(6)に定める配置予定の技術者の資格、同種工事の施工経験、工事成績及び申請時における他工事の従事状況を記載すること。</p> <p>(1) 配置予定技術者の資格・工事経験</p> <p>① 法令における資格・免許 建設業法で求める監理技術者又は主任技術者(管工事関連)として従事可能な資格を記載し、資格証、免許証の写しを添付すること。</p> <p>② 技術者の工事経験</p> <p>(ア) 技術者が平成22年度以降に当該工事と同種の工事に従事した中から代表的なもの1つに関し、必要事項を記載すること。</p> <p>(イ) <u>技術者が自社社員であることを証明できるもの(監理技術者資格者証、健康保険被保険者証、雇用保険被保険者証等の写し)を添付すること。</u></p> <p>③ 申請時における他工事従事状況等 配置予定の技術者が資料提出日現在において他の工事の技術者として従事している場合は、具体的な工事名称等及び本工事と重複する場合の対応措置を記載すること。</p> <p>(以下、留意事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 複数の候補技術者を記載する場合、<u>工事成績評定の点数が最も低い技術者の点数をもって評価するものとする。</u></li> <li>・ 同一の技術者を重複して複数工事の配置予定の技術者とする場合、他の工事を落札したことにより配置予定の技術者を配置することができなくなったときは、直ちに提出した資料の取下げ又は入札の辞退を行うこと。<u>これらの行為を行わずに入札した者に対しては、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。</u></li> <li>・ 経常建設共同企業体については、全ての構成員が①に定める工事経験を有する監理(主任)技術者を配置すること。</li> <li>・ 実際の施工にあたって、配置予定の技術者を変更できるのは、病休、死亡、退職等の場合に限る。</li> </ul> <hr/> <p>(2) 工事成績</p> <p>① 配置予定技術者の同種工事の施工経験として挙げた工事が以下の条件を満たす場合は、工事成績を記載すること。(主任(監理)技術者又は現場代理人として従事したもののみ評価する。) 併せて、記載した工事成績評定通知書の写しを提出すること。</p> <p>1) 別表2「工事成績相互利用登録機関」に記載の機関が発注した工事 2) 令和3年度以降に完成した工事</p> <p><u>ただし、65点未満である場合は、入札に参加できない。</u></p>
---	---

○別紙様式2・別紙4: 事故及び不誠実な行為の有無	全国又は近畿地区において、文部科学省から指名停止措置を受けたもの及び奈良県内において営業停止を受けたもので、本工事の開札の日を基準として、指名停止措置の期間終了後6ヶ月以内のものを全て記載する。 なお、「有」の場合は通知書の写しを添付すること。
○別紙様式2・別紙5: 地理的条件(緊急時の施工体制)	緊急時の施工体制に関して、拠点となる事業所について記載すること。 ① 事業所所在地: 生駒市又は奈良県内における生駒市に隣接する市町村に所在する本店、支店、営業所及び技術者が常駐している拠点を記載すること。 ② 技術者保有資格: 常駐する技術者が保有する、監理技術者(管工事関連)、1級管工事施工管理技士又はこれらと同等以上の資格を記載すること。  複数の資格を有する者については、代表的な資格を一つ記載し、当該資格でのみ人数を計上すること。
※「有」の場合 ・認定を有していることを証明できる資料	別紙「実績評価型総合評価落札方式における評価項目、評価基準及び得点配分」の表中「ワーク・ライフ・バランス等の取組に関する認定状況」に掲げる認定状況を記載すること。

#### 4. 実施上の留意事項

- (1) 資料の作成及び提出に要する費用は、資料の提出者の負担とする。
- (2) 提出された資料を無断で使用することはない。
- (3) 提出された資料は返却しない。
- (4) 資料の提出期限以降における資料の差し替え及び再提出は認めない。
- (5) 資料に虚偽の記載をした者は、「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領について」(平成18年1月20日付け17文科施第345号文教施設企画部長通知)に基づく指名停止を行うことがある。